

2021年3月9日

日医総研リサーチエッセイ No. 103

オンライン資格確認導入に係るサイバーリスク の実態に関する調査結果の分析と考察

堤信之（主任研究員）、坂口一樹（主任研究員）

目次

はじめに	2
1. 本調査及び本稿の目的と調査概要	4
(1) 本調査及び本稿の目的.....	4
(2) 対象と方法.....	4
(3) 回収状況と回答者属性.....	4
2. オンライン資格確認に焦点を当てた調査結果と分析	5
(1) クロス集計結果.....	5
①オンライン資格確認導入意思.....	5
②医療関連システムのインターネット接続環境.....	5
③ネットワーク構成図の保有状況.....	11
④情報システムの管理体制.....	12
⑤サイバーセキュリティ対策に関する予算.....	14
⑥厚労省・医療情報システム安全管理ガイドラインの認知状況.....	14
⑦サイバー攻撃時の行政連絡窓口、相談窓口の認知状況.....	15
⑧サイバーセキュリティ対策ルール.....	16
⑨サイバーインシデント発生時の対応ルール.....	21
⑩サイバーインシデント発生後の対応.....	23
⑪サイバーセキュリティ対策に関する教育.....	24
(2) 結果の分析.....	24
3. オンライン資格確認導入に係るサイバーリスクに関する考察	25

【資料】

アンケート調査票

はじめに

2020年2～3月に医療機関のサイバーセキュリティ対策の実態に関する調査を実施し、同対策に関する基本的なルールの整備状況、組織体制、予算確保等にそれぞれ問題を抱えていることを確認した¹。同調査のサンプル数が少なかったため、今般、確認結果が医療界全体の問題といえるかどうかを検証する目的で、対象範囲を全国の診療所、病院に拡大し、対象数も大幅に増やした「医療機関の情報システムの管理体制に関する実態調査」（以下「本調査」）を行うこととした²。

今年度以降の数か月間にも、社会、産業界を襲うサイバーセキュリティへの脅威は世界的にますます増大し、折からの新型コロナ感染拡大により国内でもサイバー攻撃が増加している³。

医療界にも被害例が相次ぎ、国内では2018年10月に発生した奈良・宇陀市立病院事件⁴の他、福島・県立医科大学附属病院で2017年8月以降、院内システムがウイルスに感染して被害が出ていたことが2020年12月に公表された⁵。身近なところでは、日本医師会でも2020年9月に一部の情報端末がEMOTETに感染する事件が発生した⁶。また海外ではコンピュータウイルスに起因した患者の死亡事例すら報告された⁷。

医療界におけるサイバーリスクは、公表されたインシデントの発生事例こそ

¹坂口、堤 2020「医療機関におけるサイバーセキュリティ実態調査：パイロット調査」日医総研リサーチエッセイ No.85（2020年6月18日）https://www.jmari.med.or.jp/research/research/wr_702.html

²本調査は、日本医師会と公益財団法人医療機器センターとの合同で実施された。

³日本経済新聞 2020「サイバー攻撃 コロナに便乗」（2021年3月5日朝刊記事）

日本経済新聞 2020「身代金要求型ウイルス猛威 企業攻撃への分業体制」（2021年3月9日朝刊記事）

カプコン 2020「不正アクセスによる情報流出に関するお知らせとお詫び【第3報】」（2021年1月12日）<https://www.capcom.co.jp/ir/news/html/210112.html>

⁴宇陀市監査委員 2019「令和元年度随時監査（ICT監査）結果報告書の提出について」宇陀市監査委員告示第8号（2020年3月25日）

<https://www.city.uda.nara.jp/kansa-jimu/shisei/kansa/documents/r1-byouinn-ict.pdf>

⁵日本経済新聞 2020「福島の病院、サイバー被害 17年発生 県立医大付属、公表せず 身代金ウイルス、医療機器停止 病院に攻撃海外で相次ぐ 手術延期のケースも」（2020年12月3日朝刊記事）

⁶日本医師会 2020「日本医師会事務局におけるコンピュータウイルス感染とそれを発端にした関係者への不審メール発生に関するお詫びとご報告」（2020年9月8日）

https://www.med.or.jp/people/info/doctor_info/pdf/pc20200908.pdf

⁷Forbes Japan 2020「史上初の身代金ウイルス攻撃による死者、ドイツの病院で発生」（2020年9月19日）

現状ではあまり目立たないが、一旦発生した場合の被害の広がり、深刻さに鑑みれば、サイバーセキュリティ対策を、リスクマネジメント上の重要な位置づけで捉えるべきである。

一方で、医療機関の情報システムは、従来は院内で完結することが一般的であったのが、オンライン診療の他、オンライン資格確認⁸といった外部ネットワークとの接続を前提とする仕組みの登場により、環境激変の時期を迎えている。特にオンライン資格確認は2021年3月より一部医療機関での導入が開始され、いよいよ待ったなしの状況にある。これらは患者・受診者にとっての利便性の向上や、公共利益の追求を背景としたものであるが、適切なサイバーセキュリティ対策を講じなければ、サイバーリスクを飛躍的に高める結果にもつながりかねないことに留意しなければならない。

そこで、オンライン資格確認の導入が開始する2021年3月に合わせて本調査の実施時期を設定し、またインシデント発生の有無だけでなく、リスク実態を明らかにする観点から、システム環境等にも重点を置いた調査内容とした。

本調査の論点は多岐に亘るが、まずは、オンライン資格確認に焦点を当て、その導入に係るサイバーリスクの実態を分析、考察した。

⁸厚生労働省「オンライン資格確認の導入について（医療機関・薬局、システムベンダ向け）」：
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08280.html

1. 本調査及び本稿の目的と調査概要

(1) 本調査及び本稿の目的

本調査は、全国の医療機関（病院・診療所）における情報システムの管理体制に関わる実態把握を目的とした。本稿では特に、オンライン資格確認導入に係るサイバーリスクに焦点を当て、システム環境やサイバーセキュリティ対策の実態を踏まえた課題を抽出し、対応策を考察した。

(2) 対象と方法

- ①全国の医療機関名簿から無作為抽出した病院 5,000 施設、診療所 5,000 施設を対象とした。
- ②対象には調査画面へのアクセス方法を記載した案内状を郵送。ウェブ調査画面を通じて回答してもらった。
- ③調査実施期間は 2021 年 1 月 7 日～2 月 3 日であった。一部、紙媒体の返送による回答も受け付けた。

(3) 回収状況と回答者属性

- ①回収した有効回答数は、n=2,989（回収率 30.4%、未達が 175 件）。
- ②主な回答者属性は、下表の通り。

		n	%			n	%
開設主体	個人	616	20.6%	院長の年齢	30歳代以下	25	0.8%
	医療法人	1661	55.6%		40歳代	285	9.5%
	国公立・公的	443	14.8%		50歳代	790	26.4%
	その他の法人	269	9.0%		60歳代	1355	45.3%
病床規模	無床診療所	1289	43.1%		70歳代	457	15.3%
	有床診療所	111	3.7%		80歳代以上	77	2.6%
病床規模	病院 20～99床	468	15.7%	回答者職位	理事長	297	9.9%
	病院 100～199床	511	17.1%		院長	709	23.7%
	病院 200～499床	463	15.5%		システム担当	986	33.0%
	病院 500床以上	147	4.9%		事務長	515	17.2%
				その他	482	16.1%	

2. オンライン資格確認に焦点を当てた調査結果と分析

(1) クロス集計結果

①オンライン資格確認導入意思

現状でのオンライン資格確認導入の意思を有する医療機関は必ずしも多くないことが確認された。(Q2 とのクロス集計)

ただし病床規模による差が大きく、診療所では 41.6%、病床数～199 床の病院では 55.3%、病床数 200～499 床の病院では 68.7%、500 床以上の病院では 85.7%であった(いずれも、「令和 3 年 3 月までに導入予定」と「令和 5 年 3 月 31 日までに導入予定」を合算した数値)。

表 2-1 病床規模別／オンライン資格確認導入意思

		全体	令和 3 年 3 月に導入予定である	令和 3 年 3 月には導入しないが、補助金の申請期限(令和 5 年 3 月 31 日)までには導入予定である	導入する予定はない	検討中	わからない・知らない
全体		(2989)	629 21.0	938 31.4	360 12.0	938 31.4	124 4.1
病床規模	診療所	(1400)	235 16.8	347 24.8	260 18.6	487 34.8	71 5.1
	病院 20～199床	(979)	210 21.5	331 33.8	80 8.2	323 33.0	35 3.6
	病院 200～499床	(463)	124 26.8	194 41.9	20 4.3	109 23.5	16 3.5
	病院 500床以上	(147)	60 40.8	66 44.9	0 0.0	19 12.9	2 1.4

②医療関連システムのインターネット接続環境

同システムの導入を決めている医療機関のうち、自院の医療関連システムがインターネットと接続している環境にあるところが高い割合で存在する。

しかも院内の他のシステムとインターネットの両方に接続しているところも多い。(Q7 とのクロス集計)

2021年3月導入予定の医療機関に占める割合は以下の通りであった。

- a. レセコン : 23.3% (「院内他システムと接続していないがインターネットと接続」と「他システム・インターネット両方と接続」を合算した数値)、そのうち「他システム・インターネット両方と接続」しているところが 16.5%
- b. 電子カルテ : 17.6% (同上)、そのうち同上 15.1%
- c. オンライン請求 : 68.1% (同上)、そのうち同上 18.3%
- d. 画像管理 : 15.3% (同上)、そのうち同上 11.6%
- e. オーダリング : 9.5% (同上)、そのうち同上 8.1%
- f. 診療予約 : 13.7% (同上)、そのうち同上 7.2%
- g. 健康診断 : 4.4% (同上)、そのうち同上 2.5%
- h. 遠隔診療 : 14.1% (同上)、そのうち同上 4.9%
- i. 地域医療連携 : 23.7% (同上)、そのうち同上 12.1%

a. 医事会計システム (レセコン)

表 2-2-1

		全体	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない
全体		(2989)	654 21.9	1347 45.1	368 12.3	456 15.3	164 5.5
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	100 15.9	362 57.6	43 6.8	104 16.5	20 3.2
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限(令和5年3月31日)までには導入予定である	(938)	150 16.0	506 53.9	91 9.7	146 15.6	45 4.8
	導入する予定はない	(360)	135 37.5	65 18.1	77 21.4	54 15.0	29 8.1
	検討中	(938)	229 24.4	382 40.7	134 14.3	133 14.2	60 6.4
	わからない・知らない	(124)	40 32.3	32 25.8	23 18.5	19 15.3	10 8.1

b. 電子カルテシステム

表 2-2-2

	全体	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない	
全体	(2989)	205 6.9	1204 40.3	90 3.0	379 12.7	1111 37.2	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	48 7.6	332 52.8	16 2.5	95 15.1	138 21.9
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	59 6.3	473 50.4	23 2.5	118 12.6	265 28.3
	導入する予定はない	(360)	28 7.8	57 15.8	13 3.6	35 9.7	227 63.1
	検討中	(938)	60 6.4	318 33.9	34 3.6	120 12.8	406 43.3
	わからない・知らない	(124)	10 8.1	24 19.4	4 3.2	11 8.9	75 60.5

c. オンライン請求システム

表 2-2-3

	全体	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない	
全体	(2989)	494 16.5	254 8.5	1333 44.6	488 16.3	420 14.1	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	95 15.1	63 10.0	313 49.8	115 18.3	43 6.8
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	167 17.8	99 10.6	446 47.5	145 15.5	81 8.6
	導入する予定はない	(360)	51 14.2	14 3.9	134 37.2	48 13.3	113 31.4
	検討中	(938)	161 17.2	72 7.7	404 43.1	156 16.6	145 15.5
	わからない・知らない	(124)	20 16.1	6 4.8	36 29.0	24 19.4	38 30.6

d. 医用画像管理システム

表 2-2-4

	全体	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない	
全体	(2989)	471 15.8	1416 47.4	134 4.5	315 10.5	653 21.8	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	83 13.2	380 60.4	23 3.7	73 11.6	70 11.1
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	128 13.6	516 55.0	45 4.8	108 11.5	141 15.0
	導入する予定はない	(360)	71 19.7	76 21.1	15 4.2	33 9.2	165 45.8
	検討中	(938)	162 17.3	401 42.8	43 4.6	89 9.5	243 25.9
	わからない・知らない	(124)	27 21.8	43 34.7	8 6.5	12 9.7	34 27.4

e. オーダリングシステム

表 2-2-5

	全体	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない	
全体	(2989)	129 4.3	1087 36.4	50 1.7	205 6.9	1518 50.8	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	30 4.8	299 47.5	9 1.4	51 8.1	240 38.2
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	46 4.9	426 45.4	17 1.8	79 8.4	370 39.4
	導入する予定はない	(360)	19 5.3	48 13.3	7 1.9	14 3.9	272 75.6
	検討中	(938)	26 2.8	291 31.0	15 1.6	52 5.5	554 59.1
	わからない・知らない	(124)	8 6.5	23 18.5	2 1.6	9 7.3	82 66.1

f. 診療予約システム

表 2-2-6

	全体	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない	
全体	(2989)	140 4.7	626 20.9	169 5.7	205 6.9	1849 61.9	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	36 5.7	184 29.3	41 6.5	45 7.2	323 51.4
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	39 4.2	265 28.3	47 5.0	75 8.0	512 54.6
	導入する予定はない	(360)	21 5.8	21 5.8	16 4.4	19 5.3	283 78.6
	検討中	(938)	38 4.1	141 15.0	61 6.5	61 6.5	637 67.9
	わからない・知らない	(124)	6 4.8	15 12.1	4 3.2	5 4.0	94 75.8

g. 健康診断システム

表 2-2-7

	全体	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない	
全体	(2989)	184 6.2	555 18.6	72 2.4	73 2.4	2105 70.4	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	47 7.5	161 25.6	12 1.9	16 2.5	393 62.5
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	55 5.9	230 24.5	28 3.0	33 3.5	592 63.1
	導入する予定はない	(360)	16 4.4	19 5.3	5 1.4	7 1.9	313 86.9
	検討中	(938)	56 6.0	136 14.5	22 2.3	15 1.6	709 75.6
	わからない・知らない	(124)	10 8.1	9 7.3	5 4.0	2 1.6	98 79.0

h. 遠隔診療システム

表 2-2-8

	全体	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない	
全体	(2989)	68 2.3	42 1.4	174 5.8	101 3.4	2604 87.1	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	18 2.9	8 1.3	58 9.2	31 4.9	514 81.7
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	18 1.9	22 2.3	66 7.0	36 3.8	796 84.9
	導入する予定はない	(360)	9 2.5	2 0.6	5 1.4	4 1.1	340 94.4
	検討中	(938)	16 1.7	10 1.1	42 4.5	28 3.0	842 89.8
	わからない・知らない	(124)	7 5.6	0 0.0	3 2.4	2 1.6	112 90.3

i. 地域医療連携システム

表 2-2-9

	全体	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない	
全体	(2989)	100 3.3	239 8.0	244 8.2	218 7.3	2188 73.2	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	28 4.5	81 12.9	73 11.6	76 12.1	371 59.0
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	30 3.2	99 10.6	75 8.0	91 9.7	643 68.6
	導入する予定はない	(360)	8 2.2	9 2.5	20 5.6	9 2.5	314 87.2
	検討中	(938)	24 2.6	50 5.3	67 7.1	38 4.1	759 80.9
	わからない・知らない	(124)	10 8.1	0 0.0	9 7.3	4 3.2	101 81.5

③ネットワーク構成図の保有状況

システム導入の前提となるネットワーク構成図の保有状況が不十分という問題がある。(Q9とQ2、Q9とQ6のクロス集計)

病床規模でみると、「持っていない」或いは「持っているが見直しや更新は行っていない」割合が、診療所では80.6%、病床数～199床の病院では58.9%、病床数200～499床の病院では32.8%、500床以上の病院でも17.7%であった。

2021年3月オンライン資格確認導入予定のところ、「ネットワーク構成図を持っていない」が38.2%、「持っているが見直しや更新は行っていない」が14.0%であった。2023年3月までにオンライン資格確認導入予定のところで見ると、「ネットワーク構成図を持っていない」が35.9%、「持っているが見直しや更新は行っていない」が15.7%であった。

表 2-3-1 病床規模別／ネットワーク構成図保有状況

		全体	資料を持っており、計画的に見直しや更新を行っている	資料を持っており、ネットワークの追加・修正のあるタイミングで見直しや更新を行っている	資料を持っているが見直しや更新は行っていない	資料は持っていない
全体		(2989)	169 5.7	938 31.4	411 13.8	1471 49.2
病床規模	診療所	(1400)	43 3.1	229 16.4	141 10.1	987 70.5
	病院 20～199床	(979)	59 6.0	344 35.1	177 18.1	399 40.8
	病院 200～499床	(463)	42 9.1	269 58.1	77 16.6	75 16.2
	病院 500床以上	(147)	25 17.0	96 65.3	16 10.9	10 6.8

表 2-3-2 オンライン資格確認導入予定別／ネットワーク構成図保有状況

		全体	資料を持っており、計画的に見直しや更新を行っている	資料を持っており、ネットワークの追加・修正のあるタイミングで見直しや更新を行っている	資料を持っているが、見直しや更新は行っていない	資料は持っていない
全体		(2989)	169 5.7	938 31.4	411 13.8	1471 49.2
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	62 9.9	239 38.0	88 14.0	240 38.2
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	60 6.4	394 42.0	147 15.7	337 35.9
	導入する予定はない	(360)	8 2.2	48 13.3	44 12.2	260 72.2
	検討中	(938)	35 3.7	245 26.1	117 12.5	541 57.7
	わからない・知らない	(124)	4 3.2	12 9.7	15 12.1	93 75.0

④情報システムの管理体制

同システムの導入を決めている医療機関のうち、「情報システムの担当組織・担当者がおらず院長自らが管理している」「情報システムのメンテナンスが実施されていない」ところがある。

(Q10,11 とのクロス集計)

2021年3月導入予定の医療機関で、「情報システムの担当組織・担当者がおらず院長自ら管理している」ところが25.8%、「メンテナンス未実施」が4.1%であった。

2023年3月までに導入予定のところでは、「情報システムの担当組織・担当者がおらず院長自ら管理している」のが24.8%、「メンテナンス未実施」が6.0%であった。

表 2-4-1 情報システム管理体制

	全体	専任の担当部門がある	専任の担当部門はないが、委員会等を設置している	専任の担当部門や委員会等はないが、専任の担当者がいる	専任の担当部門、委員会等や専任の担当者がいないが、兼務の担当者がいる	上記のような管理体制はなく、院長が自ら管理している	
全体	(2989)	617 20.6	244 8.2	191 6.4	993 33.2	944 31.6	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	169 26.9	68 10.8	34 5.4	196 31.2	162 25.8
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	270 28.8	88 9.4	72 7.7	275 29.3	233 24.8
	導入する予定はない	(360)	20 5.6	14 3.9	16 4.4	131 36.4	179 49.7
	検討中	(938)	143 15.2	68 7.2	62 6.6	343 36.6	322 34.3
	わからない・知らない	(124)	15 12.1	6 4.8	7 5.6	48 38.7	48 38.7

表 2-4-2 情報システムのメンテナンス活動

	全体	内部スタッフ(院長含む)により実施している	外部の業者のサービスを利用して実施している	内部スタッフ(院長含む)および外部の業者のサービスにより実施している	実施していない	わからない	
全体	(2989)	441 14.8	844 28.2	1405 47.0	237 7.9	62 2.1	
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	89 14.1	144 22.9	363 57.7	26 4.1	7 1.1
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	140 14.9	244 26.0	491 52.3	56 6.0	7 0.7
	導入する予定はない	(360)	47 13.1	121 33.6	115 31.9	64 17.8	13 3.6
	検討中	(938)	148 15.8	301 32.1	396 42.2	70 7.5	23 2.5
	わからない・知らない	(124)	17 13.7	34 27.4	40 32.3	21 16.9	12 9.7

⑤サイバーセキュリティ対策に関する予算

同システムの導入を決めている医療機関のうち、サイバーセキュリティ対策費用の予算は用意されていないところが多く存在する。(Q12 とのクロス集計)

2021年3月導入予定の医療機関で、「予算が計画的に用意されている」のが15.4%、「必要に応じて使える用意がある」のが43.2%、「用意がない」のが41.3%であった。

表 2-5

		全体	計画的に使えるように用意している	計画的ではないが、必要に応じて使えるように用意している	用意していない
全体		(2989)	312 10.4	1240 41.5	1437 48.1
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	97 15.4	272 43.2	260 41.3
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	104 11.1	427 45.5	407 43.4
	導入する予定はない	(360)	24 6.7	114 31.7	222 61.7
	検討中	(938)	79 8.4	392 41.8	467 49.8
	わからない・知らない	(124)	8 6.5	35 28.2	81 65.3

⑥厚労省・医療情報システム安全管理ガイドラインの認知状況

同システムの導入を決めている医療機関のうち、「厚労省・医療情報システム安全管理ガイドラインを知らない」ところが少なからずある。

(Q13 とのクロス集計)

2021年3月導入予定の医療機関で、「知らない」のが27.3%、「知っているが活用していない」のが35.5%であった。

表 2-6

		全体	活用している	知っているが活用していない	知らない
全体		(2989)	834 27.9	982 32.9	1173 39.2
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	234 37.2	223 35.5	172 27.3
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	348 37.1	304 32.4	286 30.5
	導入する予定はない	(360)	41 11.4	93 25.8	226 62.8
	検討中	(938)	202 21.5	335 35.7	401 42.8
	わからない・知らない	(124)	9 7.3	27 21.8	88 71.0

⑦サイバー攻撃時の行政連絡窓口、相談窓口の認知状況

同システムの導入を決めている医療機関のうち、大半が「サイバー攻撃を受けた際の行政連絡窓口を知らない」或いは「技術的な相談を受け付ける公的窓口を知らない」。(Q14,15 とのクロス集計)

2021年3月導入予定の医療機関で、「サイバー攻撃を受けた際の行政連絡窓口を知らない」のが63.9%、「技術的な相談を受け付ける公的窓口を知らない」のが71.9%であった。

表 2-7-1 サイバー攻撃を受けた際の行政窓口

		全体	知っている	知らない
全体		(2989)	874 29.2	2115 70.8
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	227 36.1	402 63.9
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	327 34.9	611 65.1
	導入する予定はない	(360)	57 15.8	303 84.2
	検討中	(938)	249 26.5	689 73.5
	わからない・知らない	(124)	14 11.3	110 88.7

表 2-7-2 マルウェアや不正アクセスに関する技術的な相談の受付窓口

		全体	知っている	知らない
全体		(2989)	689 23.1	2300 76.9
「オンライン 資格確認」の 導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	177 28.1	452 71.9
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限 (令和5年3月31日)までには導入予定である	(938)	276 29.4	662 70.6
	導入する予定はない	(360)	45 12.5	315 87.5
	検討中	(938)	178 19.0	760 81.0
	わからない・知らない	(124)	13 10.5	111 89.5

⑧サイバーセキュリティ対策ルール

同システムの導入を決めている医療機関のうち、「サイバーセキュリティ対策ルールがない」ところがある。(Q16,17 とのクロス集計)

2021年3月導入予定の医療機関に占める割合は次の通りであった。

- a. 端末持ち出し : 「ルールなし」が 18.6%
- b. 端末と外部媒体との接続 : 同上 19.2%
- c. インターネット接続 : 同上 23.2%
- d. 端末からの離席 : 同上 32.3%
- e. 端末廃棄 : 同上 25.3%
- f. 外部媒体持ち込み持ち出し : 同上 20.3%
- g. 外部媒体の院内端末接続 : 同上 21.0%
- h. 外部媒体廃棄 : 同上 35.8%

a. 端末の持ち出し時のルール

表 2-8-1

		全体	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
全体		(2989)	1650 55.2	432 14.5	91 3.0	816 27.3
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	402 63.9	96 15.3	14 2.2	117 18.6
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	562 59.9	143 15.2	31 3.3	202 21.5
	導入する予定はない	(360)	145 40.3	33 9.2	8 2.2	174 48.3
	検討中	(938)	497 53.0	143 15.2	29 3.1	269 28.7
	わからない・知らない	(124)	44 35.5	17 13.7	9 7.3	54 43.5

b. 情報端末の外部媒体との接続ルール

表 2-8-2

		全体	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
全体		(2989)	1454 48.6	575 19.2	130 4.3	830 27.8
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	347 55.2	134 21.3	27 4.3	121 19.2
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	498 53.1	202 21.5	41 4.4	197 21.0
	導入する予定はない	(360)	121 33.6	44 12.2	10 2.8	185 51.4
	検討中	(938)	443 47.2	177 18.9	43 4.6	275 29.3
	わからない・知らない	(124)	45 36.3	18 14.5	9 7.3	52 41.9

c. 情報端末のインターネットとの接続ルール

表 2-8-3

		全体	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
全体		(2989)	1348 45.1	524 17.5	110 3.7	1007 33.7
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	330 52.5	123 19.6	30 4.8	146 23.2
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	452 48.2	180 19.2	35 3.7	271 28.9
	導入する予定はない	(360)	117 32.5	39 10.8	10 2.8	194 53.9
	検討中	(938)	409 43.6	160 17.1	30 3.2	339 36.1
	わからない・知らない	(124)	40 32.3	22 17.7	5 4.0	57 46.0

d. 端末からの離席ルール

表 2-8-4

		全体	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
全体		(2989)	686 23.0	772 25.8	302 10.1	1229 41.1
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	162 25.8	194 30.8	70 11.1	203 32.3
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	232 24.7	289 30.8	121 12.9	296 31.6
	導入する予定はない	(360)	67 18.6	46 12.8	19 5.3	228 63.3
	検討中	(938)	204 21.7	220 23.5	81 8.6	433 46.2
	わからない・知らない	(124)	21 16.9	23 18.5	11 8.9	69 55.6

e. 端末廃棄ルール

表 2-8-5

		全体	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
全体		(2989)	1646 55.1	295 9.9	60 2.0	988 33.1
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	400 63.6	62 9.9	8 1.3	159 25.3
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	567 60.4	98 10.4	20 2.1	253 27.0
	導入する予定はない	(360)	143 39.7	28 7.8	7 1.9	182 50.6
	検討中	(938)	487 51.9	92 9.8	21 2.2	338 36.0
	わからない・知らない	(124)	49 39.5	15 12.1	4 3.2	56 45.2

f. 外部媒体の持ち込み・持ち出しルール

表 2-8-6

		全体	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
全体		(2989)	1353 45.3	606 20.3	151 5.1	879 29.4
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	325 51.7	145 23.1	31 4.9	128 20.3
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	457 48.7	209 22.3	50 5.3	222 23.7
	導入する予定はない	(360)	121 33.6	42 11.7	12 3.3	185 51.4
	検討中	(938)	411 43.8	188 20.0	50 5.3	289 30.8
	わからない・知らない	(124)	39 31.5	22 17.7	8 6.5	55 44.4

g. 外部媒体を院内の PC 等と接続するときのルール

表 2-8-7

		全体	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
全体		(2989)	1386 46.4	576 19.3	125 4.2	902 30.2
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	340 54.1	133 21.1	24 3.8	132 21.0
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	480 51.2	201 21.4	40 4.3	217 23.1
	導入する予定はない	(360)	119 33.1	40 11.1	12 3.3	189 52.5
	検討中	(938)	408 43.5	182 19.4	40 4.3	308 32.8
	わからない・知らない	(124)	39 31.5	20 16.1	9 7.3	56 45.2

h. 外部媒体の廃棄ルール

表 2-8-8

		全体	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
全体		(2989)	1228 41.1	459 15.4	91 3.0	1211 40.5
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	280 44.5	107 17.0	17 2.7	225 35.8
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	416 44.3	165 17.6	27 2.9	330 35.2
	導入する予定はない	(360)	119 33.1	32 8.9	10 2.8	199 55.3
	検討中	(938)	377 40.2	137 14.6	29 3.1	395 42.1
	わからない・知らない	(124)	36 29.0	18 14.5	8 6.5	62 50.0

⑨サイバーインシデント発生時の対応ルール

同システムの導入を決めている医療機関のうち、「サイバーインシデント発生時の明文化された対応ルールがない」ところが多数を占める。

(Q18 とのクロス集計)

2021 年 3 月導入予定の医療機関に占める割合は次の通りであった。

- a.サーバ・情報端末へのウイルス感染 : 「明文ルールなし」が 66.5%
- b.ホームページ改ざん・ハッキング被害 : 同上 77.3%
- c.患者・受診者の個人情報漏洩 : 同上 56.6%
- d.患者・受診者への直接の危害 : 同上 64.7%

a. サーバ・情報端末へのウイルス感染時の明文ルール

表 2-9-1

		全体	明文化された対応手順やルールあり	明文化された対応手順やルールなし
全体		(2989)	751 25.1	2238 74.9
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	211 33.5	418 66.5
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限(令和5年3月31日)までには導入予定である	(938)	298 31.8	640 68.2
	導入する予定はない	(360)	54 15.0	306 85.0
	検討中	(938)	167 17.8	771 82.2
	わからない・知らない	(124)	21 16.9	103 83.1

b. ホームページ改ざん・ハッキング被害発生時の明文ルール

表 2-9-2

		全体	明文化された対 応手順やルール あり	明文化された対 応手順やルール なし
全体		(2989)	492 16.5	2497 83.5
「オンライン 資格確認」の 導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	143 22.7	486 77.3
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限 (令和5年3月31日) までには導入予定である	(938)	178 19.0	760 81.0
	導入する予定はない	(360)	43 11.9	317 88.1
	検討中	(938)	113 12.0	825 88.0
	わからない・知らない	(124)	15 12.1	109 87.9

c. 患者・受診者の個人情報漏えい発生時の明文ルール

表 2-9-3

		全体	明文化された対 応手順やルール あり	明文化された対 応手順やルール なし
全体		(2989)	1060 35.5	1929 64.5
「オンライン 資格確認」の 導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	273 43.4	356 56.6
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限 (令和5年3月31日) までには導入予定である	(938)	408 43.5	530 56.5
	導入する予定はない	(360)	79 21.9	281 78.1
	検討中	(938)	264 28.1	674 71.9
	わからない・知らない	(124)	36 29.0	88 71.0

d. 患者・受診者への直接の危害発生時の明文ルール

表 2-9-4

		全体	明文化された対応手順やルールあり	明文化された対応手順やルールなし
全体		(2989)	857 28.7	2132 71.3
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	222 35.3	407 64.7
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	321 34.2	617 65.8
	導入する予定はない	(360)	64 17.8	296 82.2
	検討中	(938)	219 23.3	719 76.7
	わからない・知らない	(124)	31 25.0	93 75.0

⑩サイバーインシデント発生後の対応

何らかのサイバーインシデントが発生したにもかかわらず、「発生事実の整理まで」しかできていないまま、同システムの導入を決めている医療機関がある。

(Q21 とのクロス集計)

2021年3月導入予定の医療機関のうち、サイバーインシデントの経験があるが「発生事実の整理まで」と回答したのが 22.2%あった。

表 2-10

		全体	インシデントの原因分析と今後の対応まで整理できている	インシデントの原因分析まで整理できている	インシデントが発生したという事実まで整理できている	その他
全体		(597)	348 58.3	91 15.2	142 23.8	16 2.7
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(162)	100 61.7	26 16.0	36 22.2	0 0.0
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(242)	155 64.0	29 12.0	48 19.8	10 4.1
	導入する予定はない	(26)	13 50.0	1 3.8	10 38.5	2 7.7
	検討中	(150)	71 47.3	33 22.0	42 28.0	4 2.7
	わからない・知らない	(17)	9 52.9	2 11.8	6 35.3	0 0.0

⑪サイバーセキュリティ対策に関する教育

同システムの導入を決めている医療機関のうち、「サイバーセキュリティ対策に関する教育が実施されていない」ところが多数を占める。

(Q22 とのクロス集計)

2021 年 3 月導入予定の医療機関のうち、「教育が実施されていない」のが 65.2%であった。

表 2-11

		全体	半年から1年に1回程度実施している	1年から3年に1回程度実施している	3年から5年に1回程度実施している	実施していない
全体		(2989)	376 12.6	296 9.9	71 2.4	2246 75.1
「オンライン資格確認」の導入予定	令和3年3月に導入予定である	(629)	132 21.0	72 11.4	15 2.4	410 65.2
	令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限（令和5年3月31日）までには導入予定である	(938)	156 16.6	121 12.9	30 3.2	631 67.3
	導入する予定はない	(360)	16 4.4	14 3.9	2 0.6	328 91.1
	検討中	(938)	65 6.9	86 9.2	22 2.3	765 81.6
	わからない・知らない	(124)	7 5.6	3 2.4	2 1.6	112 90.3

(2) 結果の分析

現状の医療機関のシステム環境等において、セキュリティ対策を行わずに、オンライン資格確認の導入を進めることには、リスクがある。

①オンライン資格確認導入意思の実態

遅くとも令和5年3月31日までの導入意思が確認された医療機関は半数程度にとどまる。

②情報システムの現状とオンライン資格確認導入にあたり解決すべき課題

医療機関の情報システムの現状を分析すると、セキュリティ対策上、解決すべき各種の課題がある。

3. オンライン資格確認導入に係るサイバーリスクに関する考察

課題を踏まえ、以下の通り考察する。

①オンライン資格確認導入の意義の周知

オンライン資格確認導入の本来的な意義について、一層の周知が必要である。

日本医師会では、将来を展望すれば地域住民や患者のために活用される地域の医療・介護ネットワーク構築の入り口になるとの観点から、行政の同システム導入推進策に対して、協力している。行政としても、導入「検討中」の医療機関(31.4%)を中心に、引き続き上記趣旨を周知することが必要であろう。

②サイバーセキュリティ対策への備えの啓発と支援

同時に、サイバーリスクに関するセキュリティ対策への備えが必要であることの啓発と、そのための具体的な行政的支援が求められる。行政において、各種支援策(セミナー・研修等の啓発活動、簡易な手引書、チェックリスト作成、ネットワーク構成図作成支援等)を講じるべきである。

a. 診療所、中小規模病院対策

本調査で確認された、医療機関の病床規模によるICTリテラシーの格差(診療所<中小規模病院<大規模病院)を踏まえ、まずは診療所、中小規模病院を主たる対象としたサイバーリスク啓発活動に早期に着手すべきである。

b. オンライン資格確認導入予定の医療機関への対策

サイバーセキュリティ対策が脆弱なまま、オンライン資格確認を導入予定の医療機関が存在する可能性がある。このような医療機関に対する啓発及び支援策は、サイバーリスク軽減・回避の観点から緊急度が高いと考えられる。

c. オンライン資格確認導入を検討する医療機関に推奨する基本行動

オンライン資格確認導入を検討する医療機関の基本行動として、カードリーダー購入費用満額補助要件を充足するため、2021年3月までに申請を行いつつ、

他方で実際の導入に当たっては、2023年3月末までの猶予期間を有効に使い、サイバーリスクを認識することからはじめ、セキュリティ対策の備えを推奨すべきである。

d. ネットワーク構成図作成支援

少なくとも、最新のネットワーク構成図を保有していないとオンライン資格確認の適切な導入は困難であることに鑑み、ネットワーク構成図の整備支援に早期に着手する必要がある。

③サイバーセキュリティ対策に関する公的な資金支援の充実

医療機関におけるセキュリティ対策費用の予算措置が脆弱な実態に鑑み、サイバーセキュリティ対策に関する公的な資金面での更なる支援が必要である。

オンライン資格確認導入に際しては、カードリーダーの無償配布と資格確認端末の購入費用に加え、別途、オンライン請求との兼用回線の敷設または増強、そこから先の院内システムとの接続に要する費用及びセキュリティ対策費用、さらには導入後のメンテナンス費用の手当てが必要である。しかしながら現状の制度では、メンテナンス費用は対象外であり、導入費用やセキュリティ対策費用についても、その全てを公的補助の範囲内で賄うことは困難である。

【資料】 アンケート調査票

**【Q1～Q6】
貴院について**

Q1. 貴院の開設者についてお答えください。*

- 個人
- 医療法人
- 医師会
- 国(独立行政法人、国立大学法人を含む)
- 都道府県・市町村(地方独立行政法人、公立大学法人を含む)
- 公的医療機関(日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連)
- 社会保険関係団体(船員保険会、健保組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国保組合)
- 公益法人(医師会を除く)
- 私立学校法人
- 社会福祉法人
- 医療生協
- 会社
- その他の法人

Q2. 貴院の病床数についてお答えください。*

- 無床診療所 (Q3へお進みください)
- 有床診療所 (Q3へお進みください)
- 病院 20～99床 (Q4へお進みください)
- 病院 100～199床 (Q4へお進みください)
- 病院 200～299床 (Q4へお進みください)
- 病院 300～499床 (Q4へお進みください)
- 病院 500床以上 (Q4へお進みください)

※Q2. の回答による

Q3. Q2にて「診療所」の項目を選択された方にお伺いします。

貴院の主な診療科をお答えください(下記から1つだけ選択してください)。*

- 内科
- 外科
- 整形外科
- 眼科
- 耳鼻咽喉科
- 小児科
- 皮膚科
- 泌尿器科
- 精神科
- 産科・産婦人科
- 婦人科
- 脳神経外科
- その他()

※Q2. の回答による

Q4. Q2にて「病院」の項目を選択された方にお伺いします。

貴院の施設の種類をお答えください。*

- 一般病院
- 精神科病院

Q5. 院長のご年齢について年代でお答えください。*

- 30歳代以下
- 40歳代
- 50歳代
- 60歳代
- 70歳代
- 80歳代以上

Q6. 令和3年(2021年)3月から、「オンライン資格確認」(マイナンバーカードの個人認証や健康保険証の記載情報を用いて、オンラインで健康保険の資格確認を可能にする仕組み)が開始されます。貴院では、このオンライン資格確認のシステムを導入する予定かお答えください。*

- 令和3年3月に導入予定である
- 令和3年3月には導入しないが、補助金の申請期限(令和5年3月31日)までには導入予定である
- 導入する予定はない
- 検討中
- わからない・知らない

【Q7～Q9】

貴院内のネットワークについて

Q7. 貴院の情報システムについて、取り扱っている範囲、並びに院内の接続状況(他のシステムやインターネット)についても合わせてお答えください。*

なお、ひとつのシステムに複数の機能がある場合は、その機能に該当するシステムすべてに対してお答えください。(例：電子カルテシステムが医用画像管理システムを兼ねている場合は、電子カルテシステムと医用画像管理システムの両方にお答えください)

	貴院内の他のシステムやインターネットとの接続はしていない	インターネットとは接続していないが、貴院内の他のシステムと接続している	貴院内の他のシステムとは接続していないが、インターネットと接続している	貴院内の他のシステムとインターネットの両方に接続している	このシステムは使っていない
医事会計システム(レセコン)	○	○	○	○	○
電子カルテシステム	○	○	○	○	○
オンライン請求システム	○	○	○	○	○
医用画像管理システム	○	○	○	○	○
オーダーリングシステム	○	○	○	○	○
診療予約システム	○	○	○	○	○
健康診断システム(健診・人間ドック等の受診者管理システム)	○	○	○	○	○
遠隔診療システム(オンライン診療システムを含む)	○	○	○	○	○
地域医療連携システム(医療連携、医療・介護連携のシステム)	○	○	○	○	○
その他(具体的な情報システムの名称については次問(Q6)にてご回答ください)	○	○	○	○	○

※Q7. の回答による

Q8. Q7にて「その他」を選択された方にお伺いします。
その他の具体的な情報システムの名称をご記入ください。

--

Q9. 貴院内のすべてのネットワークを外部に説明できる資料(ネットワーク構成図)を持っていますか。
また、その資料の更新のタイミングと共にお答えください。*

- 資料を持っており、計画的に見直しや更新を行っている
- 資料を持っており、ネットワークの追加・修正のあるタイミングで見直しや更新を行っている
- 資料を持っているが、見直しや更新は行っていない
- 資料は持っていない

【Q10～Q12】

貴院のサイバーセキュリティ対策への取り組み(組織体制)について

Q10. 貴院の情報システムの管理体制について、もっともよくあてはまるものをひとつ選んでお答えください。*

- 専任の担当部門がある
- 専任の担当部門はないが、委員会等を設置している
- 専任の担当部門や委員会等はないが、専任の担当者がいる
- 専任の担当部門、委員会等や専任の担当者はいないが、兼務の担当者がいる
- 上記のような管理体制はなく、院長が自ら管理している

Q11. 貴院の情報システムのメンテナンス活動を現場にて行っている方についてお答えください。*

- 内部スタッフ(院長含む)により実施している
- 外部の業者のサービスを利用して実施している
- 内部スタッフ(院長含む)および外部の業者のサービスにより実施している
- 実施していない
- わからない

Q12. 貴院では、サイバーセキュリティ対策に関する費用を計画的に用意していますか。*

- 計画的に使えるように用意している
- 計画的ではないが、必要に応じて使えるように用意している
- 用意していない

【Q13～Q19】

貴院のサイバーセキュリティ対策への取り組み(運用)について

Q13. 厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」(最新版は【第5版】)を把握・活用しているかお答えください。*

- 活用している
- 知っているが活用していない
- 知らない

Q14. サイバー攻撃を受けた際は厚生労働省 医政局 研究開発推進課 医療情報技術推進室に連絡することをご存知かお答えください。*

- 知っている
- 知らない

Q15. マルウェアや不正アクセスに関する技術的な相談を受け付ける窓口が独立行政法人 情報処理推進機構 情報セキュリティ安心相談窓口であることをご存知かお答えください。*

- 知っている
- 知らない

Q16. 患者・受診者情報が保管されている貴院内の情報端末(PCやタブレット等)の管理ルールについてお尋ねします。下記の(1)～(5)の各ルールの徹底度合いに対するご認識についてお答えください。*

	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか、自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
(1) 端末の持ち出し時のルール	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2) 外部媒体(USBメモリ等)と接続するときのルール	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3) インターネットに接続するときのルール	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(4) 端末から離席するときのルール	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(5) 端末を廃棄する際のルール	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q17. USBメモリ等の外部媒体の管理ルールについてお尋ねします。下記の(1)～(3)の各ルールの徹底度合いに対するご認識についてお答えください。*

	ルールがあり、徹底されている	ルールはあるが、徹底されているかどうか、自信がない	ルールはあるが、徹底されていない	ルールはない
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(1) 持ち込み・持ち出し時のルール	○	○	○	○
(2) 貴院内の PC 等と接続するときのルール	○	○	○	○
(3) 廃棄する際のルール	○	○	○	○

Q18. 下記のようなサイバーセキュリティに関わるインシデントが発生した時の明文化された対応手順やルールの有無についてお答えください。*

	明文化された対応手順やルールあり	明文化された対応手順やルールなし
(1) 貴院内のサーバや情報端末に、ウイルス感染や不正アクセスがあった場合	○	○
(2) ホームページの改ざんや乗っ取り等のハッキング被害があった場合	○	○
(3) 患者・受診者の個人情報の漏えいがあった場合	○	○
(4) 患者・受診者への直接の危害があった場合	○	○

Q19. サイバーセキュリティ保険への加入状況についてお答えください。*

- サイバーセキュリティ保険に加入しており、保険の内容も知っている
- サイバーセキュリティ保険に加入しているが、内容はよく知らない
- サイバーセキュリティ保険に加入していないが、検討したい
- サイバーセキュリティ保険に加入しておらず、検討予定もない

【Q20～Q21】

貴院のサイバーセキュリティ対策への取り組み(現場状況)について

Q20. 過去3年間において、貴院では、以下のような経験がありましたか。経験があるものをすべてお答えください。* (複数選択可) …注：調査画面上は(複数選択)と表示。以下、同じ。

- 経験がない (Q22へお進みください)
- 貴院内のサーバがウイルス感染した。
- 貴院内の端末(PCやタブレット端末)がウイルス感染した。
- 従業員が院内システムを使って、貴院内ルールに違反してインターネットにアクセスした。
- 従業員が貴院内のPCやタブレット端末から、フィッシング(詐欺)サイトにアクセスさせられた。
- 貴院のホームページが改ざん・乗っ取りされた。
- 患者・受診者の個人情報にアクセスできる端末が、なりすましメール(迷惑メールなど)を受信した。
- 患者・受診者の個人情報が漏えいした。
- 従業員の個人情報が漏えいした。
- 上記以外の情報が漏えいした。
- 貴院内のシステムに外部からの不正ログインがあった。
- 業務用のノートPC・スマートフォン・タブレットの紛失・盗難があった。
- USBメモリ等の外部媒体の紛失・盗難があった。
- 患者・受診者の個人情報が含まれるメールの誤送信があった。
- 患者・受診者の個人情報が含まれるFAXの誤送信があった。
- 情報システムや医療機器等へのサイバー攻撃により患者に直接の危害があった。
- その他 ()

※Q20. の回答による

Q21. Q20にて、いずれかの経験があると回答された方にお伺いします。

発生したインシデント情報をどのレベルまで把握し、対応できているかについてお答えください。*

- インシデントの原因分析と今後の対応まで整理できている
- インシデントの原因分析まで整理できている
- インシデントが発生したという事実まで整理できている
- その他 ()

【Q22～Q24】

貴院のサイバーセキュリティ対策への取り組み(教育)について

Q22. サイバーセキュリティ対策に関する教育の実施状況についてお答えください。*

- 半年から1年に1回程度実施している
- 1年から3年に1回程度実施している
- 3年から5年に1回程度実施している
- 実施していない(Q25へお進みください)

※Q22. の回答による

Q23. Q22にて「実施している」と回答された方にお伺いします。
教育の対象者についてお答えください。*

- 全職員に対して実施している
- 担当の部門に対して実施している
- 希望者に対して実施している
- わからない

※Q22. の回答による

Q24. Q22にて「実施している」と回答された方にお伺いします。
貴院における教育の方法について当てはまるものをすべてお答えください。* (複数
選択可)

- 専門家を招いての講習会を用いて実施している
- 行政等から出されているガイドラインを用いて実施している
- 担当部署内で作成した教材を用いて実施している
- 専門機関の講座を用いて実施している
- e-learning 講座を用いて実施している
- 市販されている教材を用いて実施している
- その他 ()

【Q25～Q26】

貴院のサイバーセキュリティ対策への取り組み(要望)について

Q25. サイバーセキュリティ対策にあたって、このようなことがあればよいと思う選択肢をすべてお答えください。(複数選択可)

- 自施設のサイバーセキュリティ対策のレベルがチェックできる仕組み
- インシデント・アクシデント発生時の相談先
- サイバーセキュリティ対策の体制構築を検討する際の相談先
- サイバーセキュリティ対策を学べる場所
- 自施設内のサイバーセキュリティ対策を担う人材
- サイバーセキュリティ対策の費用面での公的支援
- その他 ()

Q26. サイバーセキュリティ対策にあたって、最も優先度が高いと考える選択肢をひとつお答えください。

- 自施設のサイバーセキュリティ対策のレベルがチェックできる仕組み
- インシデント・アクシデント発生時の相談先
- サイバーセキュリティ対策の体制構築を検討する際の相談先
- サイバーセキュリティ対策を学べる場所
- 自施設内のサイバーセキュリティ対策を担う人材
- サイバーセキュリティ対策の費用面での公的支援
- その他 ()

【Q27～Q32】

医療機器に関するサイバーセキュリティ対策の実態について

本調査で対象とするのは、サイバーセキュリティ対策が必要な医療機器です。

具体的には、通信機能・ネットワーク (Bluetooth、Wi-Fi 等) への接続や USB・CD/DVD ドライブ等のある医療機器を指します。

例えば、PACS などの医療用画像管理システムに接続される透視装置・CT・MRI 等、テレメトリー式心電計、バイタルモニタ機器、輸液ポンプ、麻酔器・モニタ機器類や人工呼吸器・透析装置といった医療機器です。

Q27. サイバーセキュリティ対策が必要な医療機器があることをご存知かお答えください。*

- よく知っている
- 知っている
- あまり知らない
- 知らない (Q30へお進みください)

※Q27. の回答による

Q28. Q27にて「よく知っている」、「知っている」、「あまり知らない」と回答された方にお伺いします。

個別の医療機器に関するサイバーセキュリティの情報をどこから入手されているかについて当てはまるものをすべてお答えください。* (複数選択可)

- 医療機器のメーカー
- 医療機器の販売業者
- セキュリティ会社
- 医療情報システム会社
- 医師会
- 所属する病院団体
- 行政
- 入手していない (Q30へお進みください)
- わからない (Q30へお進みください)
- その他 ()

※Q28. の回答による

Q29. Q28で、いずれかから情報を入手していると回答された方にお伺いします。

入手した個別の医療機器に関するサイバーセキュリティの情報の理解度についてお答えください。*

- 対策・対応の必要性の判断ができるレベルで理解している
- 用語は理解できているが、対策・対応の必要性の判断はできない
- 用語についても理解できない

Q30. 医療機器を購入した際に、販売業者から医療機器のサイバーセキュリティに関する説明があったか、また、貴院での理解度についてお答えください。*

- 説明があり、内容も十分に理解できた
- 説明はあったが、内容は理解できなかった
- 説明はなかった
- わからない

Q3 1. 貴院のサイバーセキュリティ対策を検討するにあたって、個々の医療機器に施されているサイバーセキュリティ対策の情報※が必要か当てはまるものすべてお答えください。* (複数選択可)

※ 医療機器内に組み込まれたセキュリティおよびプライバシー対策機能に関する標準化された情報やソフトウェアコンポーネント(部品表・構成表)の情報など。このような資料を製造業者開示説明書(MDS2)と呼びます。

- 購入検討時に必要
- 購入時に必要
- 購入後、契約更新に応じて必要
- 購入後、求めに応じて必要
- 必要ない
- わからない

Q3 2. 「レガシー医療デバイス※」という言葉をご存知かお答えください。*

※ レガシー医療デバイスとは、サイバーセキュリティ対策を検討しなければならない医療機器のうち、既に市販済みの製品であって、設計段階等においてサイバーセキュリティの検討がなされていなかった医療機器であり、当該製品単独では今後もサイバーセキュリティの脅威に対して合理的に保護できないと考えられる医療機器を指す。

- 知っている
- 知らない

【Q3 3～Q3 4】
ご意見、ご要望等

Q3 3. 最後にサイバーセキュリティに関連するご意見、ご要望等がありますか。

Q3 4. ご回答頂いた方のお立場をお答えください。
複数兼務している場合は、メインの役職をひとつ選んでください。*

- 理事長
- 院長
- システム担当
- 事務長
- その他 ()